

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社清水銀行（証券コード: 8364）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	A- 安定的
-------------------	-----------

■格付事由

- 静岡市に本店を置く地方銀行で資金量は約1.5兆円。静岡県内全体での貸出金シェアは6%超だが、主要な営業基盤である静岡市清水区などでは高いシェアを有している。静岡県は製造品出荷額などが全国で上位に位置するなど地域金融機関としては比較的恵まれたエリアである。これらの事業基盤への評価などが格付を支えている。足元のコア業務純益の水準は大きく低下しているが、有価証券ポートフォリオの見直しにより、今後相応の水準に回復していく公算が大きいと判断し、格付は据え置きとした。収益力の向上に向けた取り組みの進捗をフォローしていくとともに、コア資本比率の改善につなげていけるかを注視していく。
- 24/3期のコア業務純益は、2期連続の減益となり10億円まで減少する見込みであると公表した。有価証券を中心に外貨建資産の運用収支が大幅に悪化した影響が大きい。25/3期は、外国債券の売却に伴い運用収支の改善が進むことが、コア業務純益の回復を牽引する。また、基幹系システムの更改にかかる費用が一巡する26/3期には、経費の減少が寄与する見込みである。一方、事業性貸出の増強を進めているものの、比較的利回りの高いコロナ関連融資の返済が集中した影響は小さく、貸出金利息を伸ばしていくのは容易ではない。また、預金利回りの上昇による預貸金収支への影響が先行するとみている。注力するフィージネスは、法人向けが堅調に推移しているものの、個人向けが伸び悩んでいる。トップライン収益の拡大により、計画通り業績を回復させていけるか注目していく。
- 金融再生法開示債権比率は23年12月末で1.2%と低水準にあり、また、破綻懸念先に対して保守的な引当を行っている。ただし、その他要注意先の中には未保全額がコア業務純益対比でみて大きい先が多く、原材料価格の高騰などが、これらの与信先の業況および与信費用に与える影響には留意を要する。
- 国内外での市場金利上昇により、23年12月末のその他有価証券の評価差額は120億円の評価損と、コア資本の1割超となった。また、外貨調達コストの増加により、外貨建資産の運用収支が悪化した。これらを受け、24/3期末にかけて保有する外国債券を全額売却し、59億円の債券売却損を計上する見込みであると公表した。引き続き評価損は残るものの、当面有価証券運用のリスクは抑制されるとJCRはみている。
- 23年12月末の連結コア資本比率は8.59%。債券売却損を主因とした最終損失の計上により、24年3月末のコア資本比率は低下した模様だが、JCRでは有価証券の含み損を保守的に調整し資本水準を評価してきている。もっとも、調整後のコア資本比率には改善の余地があり、今後、収益力を回復させつつリスクアセットを適切にコントロールできるか注視していく。

（担当）加藤 厚・大石 剛

■格付対象

発行体：株式会社清水銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年4月23日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年2月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社清水銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル